AUGUST 20TH 2008

BTMU CHINA WEEKLY

発行:三菱東京UFJ銀行 国際業務部 中国業務支援室

編集:三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザリー事業部 中国グループ 情報開発チー

EXPERT VIEW: 自分で作る!移転価格文書

移転価格文書に関する詳細規定は、現時点(8月20日現在)で公布されていないものの、4月7日に公表された《特別納税調整管理規定(試行)(草案)》で、用意すべき文書のアウトラインをうかがい知ることができます。

企業は、移転価格文書を年度毎に提出する義務は課されませんが、企業所得税申告書において、移転価格分書の作成準備をしているか否かにつき YES/NO の回答を要求されます。ここで NO と回答すれば税務局から質問を受ける可能性が高くなり、一方、作成してはいないのに、YES と回答すれば J-SOX 内部統制のコンプライアンス上、問題です。当文書は税務局からの要求があり次第、15 日とも30 日ともいわれる短期間のうちに提出しなければ、罰金が科されるとともに、税務局の疑念を増幅させることになるので、文書として事前に形にしておくことが上場企業としては必要でしょう。

しかし、日本や海外で移転価格調査の経験がないと、どのような文書を用意したらいいのかのイメージも沸かないでしょう。かといって、高い予算を掛けてまで準備する必要があるのかどうかも分からない。。。移転価格文書化は、どの程度、どの水準まで準備すればいいのかの判断基準がないことも問題なのです。もちろん、コストをかければよいものができます。でも、コストを抑えても最低限の基準を満たすものができることも確かです。草案では、年間の関連者取引が1億元を超えない中小企業は、簡略版の移転価格文書を準備すればよいと規定されています。文書の様式を知り、ツボを押さえれば移転価格文書を自分で作ることも不可能ではない!

本稿では、移転価格文書の作り方の一端をご紹介いたします。

まずは文書の構成です。大きくいえば二部構成となります。第一部は会社の概要と関連者取引の説明、 やっていること(機能)と責任(リスク)を説明するパートです。第二部は数字を扱う部分で、過去の結果とそれ を説明するパートです。第二部は、更に説明がすんなりいかない(他社と比べてうまく説明できない)ときに、 第三部とすることもあります。

第一部は以下の項目順に記載していきます。

会社の概要

税務局に会社の事業内容を伝える部分で、移転価格を意識せず会社案内或いは監査報告書にある記載内容を書いてください。a.概況、b.組織、c.製品・サービスは必須項目です。

a.概況

設立期日、投資者、登録資本金、投資総額、出資比率、沿革、経営範囲、経営期限、税収優遇を記載します。批准証書、営業許可書、監査報告書などがあれば作成できるでしょう。

b.組織

組織図を入れ、部門の設置状況を説明します。部門設置の状況は、機能・リスクの分析と関係します。

c.製品・サービス

製品、サービスを大分類で記述しますが、5 分類程度までとしてあまり細かく分けすぎないようにします。 会社の HP、製品カタログなどを参考に、各製品の名称と用途を紹介します。製品の画像を添付すること も一案です。

関連者取引

関連者取引を有形資産(仕入、売上)、無形資産(技術使用料、商標権)、役務提供(技術指導料)、金融(親子ローン、借入保証)の各取引別に記述します。取引先名称、取引内容、年間取引高が必須です。資本関係と取引高を記載した資本関係図/商流図があるとより理解が進みます。記述内容は契約書と齟齬がないようにします。

取引価格の決め方も必須記載事項ですが、どのように仕切価格が決められたのか、よく分からない場合も多いでしょう。原価に適当な利益を加算した、など明快な場合を除き、市場価格を参考として決定した、という一般的な記述をとりあえずはしておきます。

実際には何も答えていないに等しいわけですが、それだけに税務調査があったときでも如何様にでも説明できます。ここは、完璧な文書を作ろうとはせず、文書の形を整えることを第一の目的にしてください。税務調査では、価格の決定方法=会社の値決めのルール、があるかないかは、大きな分かれ目です。はっきりと言えないのであれば、本社も巻き込んで値決めのルール化を検討してみてください。

機能・リスク分析

ここは、移転価格文書第一部の核心部分です。機能は会社の「果たしている役割」、リスクは「負っている責任」で、果たす役割・負うリスクが多ければ、ハイリターン、つまり利益率は高くなります。ただし、主体性を持って事業をしていれば失敗のリスクも自社で負いますので、損失を蒙ることもあります。一方、低機能・低リスクの会社は、ハイリターンは望めないものの、低位安定的な利益を享受すべきです。以下はそのような会社を想定して解説しています。

会社が関連取引上でどのような機能を果たし、リスクを負っているか、を判定するに際しては、以下の項目を中心に検討します。

a.機能: 製造、組立、R&D、役務、仕入、マーケティング、広告、物流、融資及び管理などの項目毎に、「サプライヤーの選定及び仕入価格の決定は関連会社、発注及び入庫前検品は会社」というように、機能別に手順を追って、会社と関連会社がそれぞれどのような役割を担っているかを記述します。

b.リスク: 市場、品質、信用、R&D、在庫、為替などの項目毎に、潜在的なリスクが顕在化したら誰が 責任を負うのかを「製品は全量、関連(親)会社に販売するため、会社は貸倒リスクを負わない」 「国内仕入の原材料は会社名義で購入しているが、受注生産のため、原材料の引受責任を関連 会社が有しており、在庫リスクは負わない」など、契約書等を参考に記述します。

機能・リスク分析の結果が、会社の利益水準を決めるといっても過言ではありません。慎重に記述を進めましょう。尚、記述された機能とリスクは一覧表にまとめることで、明瞭性が高まります。

移転価格算定方法

算定方法は『目盛のないものさし』と思ってください。ものさしを選んだら、これに目盛(利益水準指標)をふります。ものさしの選び方と目盛のふり方によって比べ方も変わりますが、ここでは会社の実情に最も即したものさしを選び(ベストメソッド)目盛をふったとして、会社単位の営業利益率を検証する(CPM)こととしましょう²。

比較対象企業の選定

選定の基本は、競合他社ですが、必ずしも製品・サービスにとらわれず機能・リスクが似ている企業を選ぶこともあります。中国証監会が公布するCSRC業種分類を利用し3、上海及び深センの上場企

¹機能・リスク一覧表のサンプルは、http: //www. nerachina.com/jp/service.asp を参照ください。

² 算定方法はこれ以外にもいくつかあります。会社の実状に則した算定方法の選定をお願いします。

³ 深セン取引所:http://www.szse.cn/main/marketdata/jypz/colist/

上海取引所: http://www.sse.com.cn/sseportal/webapp/datapresent/SSEQueryFirstSSENewAct/

業から、同業他社或いは機能・リスクが似ている企業を複数選定し、財務データを入手します⁴。選定に恣意性がないかどうかもポイントになるため、選定基準を明確に記述します。

比較分析

分析の基本は、単年度ベースの利益比較ですが、複数年度の平均で比較することもあります。エクセルに各比較対象企業の利益率を順に並べ、関数[QUARTILE(range,1), QUARTILE(range,3)]を用いて、『中央四分位レンジ』と呼ばれる「合理的な利益幅」を算出してください。

B は会社の利益率が合理的なレンジ内に納まっていますので文書はここで完成です。利益水準が低すぎる(A)か、高すぎる(C)場合は、移転価格リスクの解消のため、更なる分析が必要となります。

比較分析の結果、利益水準が合理的なレンジを外れる場合は、移転価格リスクの解消のため、更なる分析が必要となります。

低すぎる或いは高すぎる利益水準は関連取引が独立企業原則に合致していない可能性があることを示唆しており、その原因を洗い出し納得できる解釈をしないまま文書を用意しておくと、税務当局の疑念を増幅しかねません。

解釈の結果、比較分析の見直しが必要となる場合には、比較分析に戻って、必要な会計上の処理調整、機能調整、特別要因調整を行うか、或いは比較分析の後にマーケット戦略等の説明を加えます。

利益水準が低すぎる場合

まずは、会社と比較対象企業の間に存在する機能差異が考えられます。比較対象企業の選定範囲が上海、深圳取引所の上場企業である場合、製造会社であれば研究開発、材料調達、製造、マーケティング、債権管理などほぼ全ての機能を有することが多く、単純な加工機能のみを有する日系中国子会社の利益率は、マーケットの状況がよければこれらの比較対象企業に比べて見劣りすることになるでしょう。ここでは、販売機能及び研究開発機能の機能調整を行い、比較対象企業と中国子会社の比較の土俵を揃えることが有効です。販売機能に見合う利益率は同種の製品を販売する商社の得るべき利益率を同様に比較対象企業を選定することにより算出します。研究開発機能は、回帰分析或いは政府統計等から利益率に置きなおします。これらの調整を経て「合理的なレンジ」は下方に移動し、会社の利益水準が底上げされます。

この他にも、原材料価格の突発的な上昇、増値税輸出還付率の引き下げ、人件費のアップ、為替レートの変化による影響等、会社がコントロールできない外部要因によるもの、並びに低い操業度、合併統合による一時的な効率低下、市場拡張計画、特別なビジネスモデル等、原因を探り、それを定量化(利益率に置き換える)する作業を行います。

利益水準が高すぎる場合

利益水準が高い場合は、関連取引の中国での移転価格リスクは低いものの取引相手国(日本等)での移転価格リスクを孕んでいます。移転価格の世界では、無形資産に各国の税務当局の関心が集まっており、第3四分位を超過する利益は、無形資産の対価と捉えられることが一般的です。日本の移転価格調査の実務では、相手国での文書を閲覧することが通常ですので、超過利益の帰属に対する合理的な説明を

⁴ ビューロバンダイク社などの商業データベースを利用すると選定が容易となります。

用意しておかなければなりません。超過利益が、本来払うべきだが払っていない技術/商標使用料又は労務費なのか、政府の規制或いはマーケットの特別な状況により高く売れてしまっているのか(建築関連、医薬、自動車等)、子会社独自の販売ルート開拓の賜物なのか、低コスト(ロケーションセービング)によるものなのか、要因はいくつも考えられますが、定量化については難易度が高いため外部の専門家の協力を仰ぐことをお薦めします。

中国子会社の移転価格文書内製化にあたって

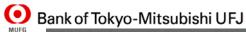
会社全体をひとつの取引単位として、営業利益水準で上場企業他社と比較する、取引単位営業利益法による分析が、比較対象レンジに収まる結果となる場合は、文書の内製化が比較的容易です。税務当局の意図するところでもありますが、中国の移転価格リスクを負いたくないのであれば、当該レンジに収まるような利益水準を達成すべく関連者間で値決めをする必要があります。

しかしながら、安易に営業利益ベースで比較するのではなく、日中当事者で無形資産を有する場合の利益分割法の可能性、あるいは基本三法に立ち返って、取引高或いは売上総利益レベルの比較可能性はないのか、を検討することも大切です。

著名な企業家の言葉に「値決めは経営」というものがあります。関連者間の仕切価格においても、それが確とした企業の理念に基づくものであるなら、それを以って文書の核心とすることで何よりも説得力のある移転価格文書を作成することができます。

移転価格文書は中国語で用意するものです。中国人幹部の方々にグループの理念を伝え、文書を記述させることで子会社の自立を促し、健全な移転価格ポリシーを構築することができれば、単なる法定の文書化を超える効果を企業にもたらすことになるでしょう。

NERA エコノミックコンサルティング中国総代表 鈴木康伸(公認会計士)



CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆7月の主要経済指標:国家統計局の発表によると、7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 6.3%上昇し、5月以来 3ヶ月連続の下落となった。これまで上昇を牽引してきた食品価格の上昇鈍化が主因と見られる。但し、工業品出荷価格(卸売物価)は同 10.0%と高い伸びを示し、今後 CPI への影響が懸念されている。貿易黒字は前年同月比 3.8%増の 252.8 億米ドルとなり、前月の 214 億米ドルから拡大した。1-7 月の対内直接投資(実行ベース)は前年同月比 44.54%の 607.24 億米ドルとなった。

◆7 月の全国 70 大中都市の不動産価格 7.0%の伸び:

国家発展改革委員会、国家統計局の調査に拠ると、7月の全国 70 大中都市の不動産価格は前年同月比 7.0%上昇

<7月の主要経済指標>

	項目	金	額	前年比(%)		
E	固定資產投資(都市部)*	(億元)	40,264	25.6		
	第一次産業*	(億元)	509	66.1		
	第二次産業*	(億元)	17,846	25.6		
	第三次產業*	(億元)	21,909	25.0		
Ŀ	工業生産(付加価値ペース)**	-	-	14.7		
i	生会消費財小売総額	(億元)	8,629	23.3		
3	肖費者物価上昇率	-	-	6.3		
Ė	工業品出荷価格	-	-	10.0		
Į	原材料・燃料・動力購入価格	ı	-	11.9		
Ē	輸出	(億ドル)	1,366.8	26.9		
Ē	輸入	(億ドル)	1,114.0	33.7		
1	貿易収支	(億ドル)	252.8	3.8		
3	対内直接投資(実行ベース)*	(億ドル)	607.2	44.5		

*:1~7月の累計ベース。

**:独立会計の国有企業と年間販売額500万元以上の非国有企業を対象

(出所:国家統計局等の公表データ)

となったが、1月の11.3%をピークに下落が続いている。新築物件の販売価格は同7.9%上昇したが、伸び率は前月 比 1.3 ポイント低下した。前年同月比で値上がりが顕著であったのは海口/海南省(16.7%)、ウルムチ(15.8%)、寧 波/浙江省(13.3%)、北京(13.0%)、蚌埠/安徽省(12.6%)。一方、前月比で値下がりした都市は大理/雲南省(▲ 1.0%)、常徳/湖南省(▲0.6%)、石家庄/河北省(▲0.4%)、海口/海南省(▲0.3%)等の都市。

【産業】

◆7月の乗用車生産・販売 前月比減速が顕著:中国自動車工業協会が発表した最新統計に拠ると、7月単月の乗用車生産台数は前年同月比 13.71%増の 54.23 万台、販売台数は同 6.79%微増の 48.82 万台に達したものの、前月比ではそれぞれ▲10.80%、▲17.02%と大幅に減少した。また、車種別の販売実績を見ると、普通乗用車が前月比▲16.78%、多目的乗用車(MPV)が同▲18.91%、多目的スポーツ車(SUV)が▲19.67%と減少している。景気減速、株価下落、四川地震災害等による消費者の買い控えから、今年3月以降販売の伸びが鈍化する中、6月からはガソリン価格も引上げられ、自動車購入意欲はさらに低下しているという。

◆乗用車消費税調整 環境汚染を抑制:財政部、税務総局は13日、乗用車消費税率の調整に関する通知を発布。小型車の税率を引き下げ、大型車の税率を引き上げることにより、環境汚染を抑制し、省エネ・汚染物排出量削減目標の達成を目的とするもの。実施は9月1日。調整後の税率は右表の通りとなる。

排気量	消費税率			
1.0L以下	3%→1%			
1.0L(1.0L含まない)-1.5L	3%不変			
1.5L(1.5L含まない)-2.0L	5%不変			
2.0L(2.0L含まない)-2.5L	9%不変			
2.5L(2.5L含まない)-3.0L	12%不変			
3.0LI(3.0L含まない)-4.0L	15%→25%			
4.0L超	20%→40%			

【金融・為替】

◆金融政策は「引き締め」から「連続性と安定性の保持」へ:

人民銀行は15日、第2四半期「中国貨幣政策執行政策」を発表した。物価が依然として高水準で推移する一方、国外需要の低下や金融引き締めによる経済の減速が懸念され、マクロ政策は物価安定と経済成長の両立が求められる難しい状況にあると指摘。下半期については、引き続きインフレ抑制を主要課題として挙げるものの、金融政策は「引き締め」から「連続性と安定性の保持」に変更し、内外情勢に合わせて微調整を行うとしている。

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	前日比	JPY Close	前日比	HKD Close	前日比	EUR Close	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
2008.08.11	6 8589	6 8572~6 8664	6.8577	-0.0011	6 2485	0.0070	0.8781	0.0000		-0.0714		2592.49	-141.87
2008.08.12	6.8662	6.8610~6.8760	6.8632	0.0055	6.2327	-0.0158	0.8789	0.0008	10.2392	-0.0964	3.1400	2578.99	-13.50
2008.08.13	6.8614	6.8504~6.8625	6.8570	-0.0062	6.3059	0.0732	0.8784	-0.0005	10.2379	-0.0013	3.1500	2567.67	-11.32
2008.08.14	6.8620	6.8588~6.8629	6.8600	0.0030	6.2668	-0.0391	0.8784	0.0000	10.2218	-0.0161	3.2100	2557.85	-9.82
2008.08.15	6.8642	6.8640~6.8750	6.8700	0.0100	6.2130	-0.0538	0.8796	0.0012	10.1124	-0.1094	2.7930	2572.10	14.25

RMB レビュー&アウトルック

今週、中国では重要経済指標の発表が相次いだが強弱まちまちの内容であり、相場を方向付ける材料とはならなかった。人民元為替相場は週初は方向感のない値動きとなり、13 日に 11 営業日振りに中銀基準値が前営業日比小幅反発したことから、一時的に人民元が反発する場面も見られたが、当局による人民元上昇抑制姿勢への「姿勢変更」といった思惑も燻ぶる中、人民元を買い進みにくい地合にあることは不変であり、週末にかけては続落、週間安値水準まで下げて越週している。11 日発表の生産者物価指数(7月)が国内燃料価格引き上げの影響もあり前年同期比+10.0%と 1990 年代半ば以来となる高い伸びとなったことから、12 日発表の消費者物価指数(7月)が同+6.3%と食料品価格の上昇鈍化を主因に事前予想を下回ったものの、引き続きインフレ圧力懸念が燻っており、企業業績への影響懸念から上海総合株価指数も今週は一時 2,500 を割り込み、19 か月振りの安値を更新した。今週、判明した経済指標において、足元では内需(小売売上高)、外需(貿易黒字)ともに堅調であることが確認されたが 15 日に人民銀行より発表された第 2 四半期金融政策報告では世界的な経済環境の悪化による下半期の輸出鈍化も予測されており、国内景気維持のための当局の政策スタンス変更への思惑がくすぶる中、来週の人民元相場は上値の重い展開が予想される。 (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。